

今日は特別な日「3.11」というように、忘れられない光景をそれぞれがお持ちの時だったと思います。今思えば、物資支援等と同時に、現地の現場、放射線対応も鮮明に思い出します。また、津波に合わせて、家族を探し求める職員の実情には、表現する言葉も失うほど、その必死さが伝わってきながらもただ見守ることしかできませんでした。線量機器を購入して現地にも行きました。その線量の高さに驚きながらも、どう対応していくか検討したことでした。住んでいる人たちの状況もわかり、地域の皆さんの力と一緒にできる事は何か、そんな動きをしながら、数年は足を運んだ状況が、良く続いたものと思えます。

地震の国、BCPと言いながら、漫然と日々を過ごしているような気がします。

本当にできるところから固めていかないといけないと思うものの、忙しさに紛れてしまうこと、大反省です。大いに気に留めていきましょう。(菅野)

目次

- 1 石川 特別研修会「被災地で働く人のためのメンタルヘルス」を開催
- 2 新たな化学物質管理の開始にあたって
- 3 関連情報

1 石川 特別研修会「被災地で働く人のためのメンタルヘルス」を開催

石川産業保健総合支援センター <https://www.ishikawas.johas.go.jp/>

石川産業保健総合支援センターは、産業医、事業者、産業保健スタッフ及び人事労務担当者を対象に、令和6年能登半島地震の過酷な災害復旧・復興の現場で、働き続けている方々へのメンタルヘルスケア等について学ぶ特別研修会を開催しました。

特別研修会は、3月4日に、石川県金沢市の石川県地場産業振興センターで、ハイブリッド方式で開催され、合計110名が参加し、精神科医で元筑波大学 医学医療系 災害・地域精神医学 教授 高橋 祥友氏が講演を行いました。

高橋氏は、自衛隊のイラク派遣の際、また、東日本大震災でも、メンタルヘルスの支援を行っており、その派遣された経験を踏まえて講演を行いました。

高橋氏は、災害救援者のメンタルヘルス対策の対策は平時から体制を整えることが重要であり、4つの基本原則、「正確な情報の収集」「適切な休養」「早期の問題発見」「適切な援助希求」を徹底することの重要性を述べました。

また、大規模災害の中では、限られた資源の有効活用のためケアの対象を見極め、優先順位をつける必要があるとし、救援活動によって特に影響を受け可能性の高い人は、女性、若者、そして既往のある人であると指摘しました。

また、救援活動による燃えつき症候群を防ぐために、仕事の意義や限界を知っておく、対象者との間に適切な距離を保つ、同僚からサポートを受けるなどの重要性を述べました。

参加者は、「ひとつひとつが大事でした。仕事の意義と限界は胸にしみました。」と話していました。



※石川産保センターの大川副所長様から寄稿頂きました。本当にありがとうございます。いまだ大変な状況の中ですが、メンタルケアの重要な時期にもなってきていることと思います。本当に現地にいないとわからない、気づかないことも多く、ご苦労な毎日だと思います。

日々、ニュース等を見聞きしながらも、何もできないでいる歯痒さもあります。でも、こうして一緒に学びを共有することができることは、何か近くにいる気持ちに、少しでも状況を忘れまい、できることを模索していきたい思いになります。本当に有難く感謝いたします。

おりしも、今日は3.11。13年の年月が経過しております。当時を思い出すと、私の方は、組織的に20人前後の仲間が車で深夜出発、朝に着く段取りで、必要な器具や物資、食材料をすべて車に載せて、毎月、石巻市に向かっていました。炊き出し、物資支援等の活動でした。福島などにも行きました。近かったこともあり、できたことでしたが、能登半島は遠い…。

まだまだ寒さも続きますが、ご支援に携わる皆様方の健康にもご留意頂き、長いスパンの支援が続くことだと思います。心の応援をさせて頂ければと思います。できることなどがあればご一報ください。どうぞ宜しくお願いいたします。(菅野)

2 新たな化学物質管理の開始にあたって

産業保健相談員（労働衛生関係法令） 篠原 耕一

京都産業保健総合支援センター <https://www.kyotos.johas.go.jp>

国内において産業界で使用されている化学物質は約7万種類とされている。うち、有機溶剤中毒予防規則や特定化学物質障害予防規則、鉛中毒予防規則といった特別則にて、作業主任者の選任、局所排気装置等の設置、作業環境測定の実施、特殊健康診断の実施等が厳しく義務付けられている化学物質はわずか123種類で、ほとんどの化学物質はこうした厳しい規制の対象外となっていた。

こうした特別則中心の化学物質管理が見直され、リスクアセスメントが義務づけられているラベル表示とSDSの交付が必要な674種類(令和6年4月1日以降は903種類。以降も追加されていく。)の化学物質についても、濃度基準値が設定されているものは基準値以下に、設定されていないものはばく露される程度を最小限度にすること等が義務付けられるが、その方法は事業主自らが選択する自律的な管理となっている。現行、特別則対象物質に対する厳しい管理と、これからも増えていくリスクアセスメント対象物質に対する自律的な管理の2本立てとなっているが、これまで措置が義務付けられていなかった化学物質にも少しずつ管理の目が届いていくことは意味があることである。

そもそも、こうした特別則以外の化学物質に関する規制の拡大は、2012年(平成24年)に校正印刷会社で洗浄溶剤として使用されていた1,2-ジクロロプロパンに長期間高濃度ばく露されていた多数の労働者が胆管がんを発症していたことが社会問題化したことが大きな契機となった。それにしてもなぜあれだけ多くの労働者が発症するまで会社に居続けたのであろうか。その答えは、職業性疾病発症者を支援する労働組合の冊子で知ることができた。会社の間関係が非常によくもともと退職者が少ない会社であり、それが逆にあだになったというようなことが記載されていたと記憶する。当時、連日のように報道されていたあの印刷会社はどうなったのであろうか。労働者の健康を軽視した会社が多数の胆管がんを発症させたイメージが残る。倒産は免れなかったであろう。

しかし、あの印刷会社は現在も存続していることがわかった。もともと人間関係の良好な会社。多くの労働者が退職せずに残り、現在も従前どおりに稼働している。あのようなことがあっても多くの労働者が残る。そのような会社であれば、人を大切にする経営がなされていたはずである。なのになぜ1,2-ジクロロプロパンのような有害化学物質を選択し、使用させていたのであろうか。その経緯は、中央労働災害防止協会が発行している「胆管がん問題！それから会社は・・・」という書籍の中で、社長が語っている。

当時、1,2-ジクロロプロパンは有機則等特別則の規制対象に入っておらず、世界保健機関(WHO)の機関である国際がん研究機関(IARC)の評価もグループ3「ヒトに対する発がん性について分類できない」とされていた。販売する側も、そして購入する側も、より有害性の少ない洗浄液を売買し、職場の健康管理を進めた認識であったに違いない。それがあの悲劇を引き起こしたのである。

10年前産業界で使用されている化学物質は約6万種類と耳にしていたが、現在は約7万種類になっている。となると今から10年後には約8万種類になるはずである。1,2-ジク

ロロプロパンの例にあるように、多くの化学物質の危険有害性は実は未知数である。現行674種類のリスクアセスメント対象物となっている化学物質については、それを使用する事業者がリスクアセスメントを実施して自律的な管理で対応することが義務付けられており、リスクアセスメント対象物以外の大多数の化学物質についても、努力義務が課せられている。事業場内で中心となって化学物質の管理を行う者として、令和6年4月1日より、業種・規模を問わず、リスクアセスメント対象物を製造、取り扱い、または譲渡提供する事業場には化学物質管理者の選任が義務づけられる。

現在も従前どおりに稼働しているあの印刷会社は、あれからどのような安全衛生管理を行っているのか。書籍の中で社長は語っている。「安全管理者・衛生管理者、職長・作業主任者と資格者を増やし、教育も受けさせ、安全衛生委員会を中心に安全第一で事業を行っている。屋内の湿度を必要とする印刷業ではあるが、100%外部空気により換気し、品質維持に向け、足りなくなった湿度対策を重ねている。」

新たに選任される化学物質管理者が、安全管理者や衛生管理者のもとで、現場の職長や作業主任者、保護具着用管理責任者と連携し、働く人たちの協力を得て、重篤な災害を防止すべく効果的な化学物質管理が行われることを願う。

何事もそうであるが、一人でできることは限られている。

* ご快諾ありがとうございます。新たな化学物質管理の在り方が盛んに研修等で情報提供されていますが、なかなか難しさを感じてしまうところです。今回は歴史を紐とくようなお話、当時の胆管がんの発症に関しての報道を思い出しました。その後、印刷会社が現在も従前どおりに稼働していること、興味深く読ませて頂きました。またほっとする思いにもなりました。(菅野)

3 関連情報

◇ 厚生労働省▼△新着情報配信サービス から

(1) 令和6年度「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンを全国で実施します
～学生アルバイトのトラブル防止のために～

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/?p=f5mMaiTwPfkHuY_tY

厚生労働省では、全国の大学生等を対象として、特に多くの新入学生がアルバイトを始める4月から7月までの間、自らの労働条件の確認を促すことなどを目的としたキャンペーンを実施します。

・ [別添1 令和6年度「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンの概要](#)

[\[PDF形式：96KB\]](#)

・ [別添2 学生のみなさんへ アルバイトをする前に知っておきたい7つのポイント \[PDF形式：2.1MB\]](#)

・ [別添3 事業主のみなさんへ アルバイトの労働条件を確かめよう！キャンペーン中です](#)

[\[PDF形式：4.5MB\]](#)

(2) 危険ドラッグの成分3物質を新たに指定薬物に指定

～指定薬物等を定める省令を公布しました～

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Wb-vLI0HNP0f1E3LY>

別紙 (PDF)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11126000/001219042.pdf>

◇ J I L P Tから

(1) 「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」を発表／経団連

経団連は20日、「博士人材と女性理工系人材の育成・活躍に向けた提言」を発表した。国際的な人材獲得競争が激化するなか、ビジネスモデルの変革や新規事業創出には、イノベーションを起こす高度専門人材の育成・獲得・活用に注力することが重要とし、博士人材と女性理工系人材の育成・活躍について実態調査し、提言を取りまとめた。約8割の企業に従業員・役員に博士がいるが、理系博士が圧倒的に多く、業種別では医薬品や化学、機械・電気機器等が多い。2022年度の博士採用状況（新卒採用・経験者採用）は、大卒者以上の採用者全体の3%。今後5年程度先を見通して、理系博士を増やす意向の企業は約2割。今後5年程度先を見通した、理工系女性の採用方針は「拡大方向」が6割以上。博士人材と女性理工系人材の育成・活躍について、教育界・経済界・政府等が連携し、それぞれが役割を果たしていく重要性をあらためて認識する必要があるとしている。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/014.html>

▽アンケート結果

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/015.html>

(2) セミナー「健康いきいき職場づくり最新理論」／健康いきいき職場づくりフォーラム

「健康いきいき職場づくりフォーラム」（事務局：日本生産性本部）は4月22日(月)、セミナー「健康いきいき職場づくり最新理論『職場のポジティブメンタルヘルス4』出版記念」を会場（千代田区）とオンラインで開催する。健康いきいき職場づくりの最新理論について、「ウィズ／ポストコロナの働き方」「テレワーク／リモートワーク」「セルフケア」「組織開発」の4つの視点から紹介する。受講料16,500円、要事前申込。

<https://www.ikiiki-wp.jp/eventseminar/tabid/74/Default.aspx?itemid=221&dispmid=418>

<https://carigaku.mhlw.go.jp/eventsch/71223/?fbclid=IwAR1009cv0avJ8qdY0TY5J2>

(3) 第2回「職場における学び・学び直し促進シンポジウム」／厚生労働省委託事業

厚生労働省では3月18日(月)に、「第2回職場における学び・学び直し促進シンポジウム～事例から学ぶ、製造業における学び・学び直しを通じた人材育成～」を対面とオンラインのハイブリットで開催する。実際に職場における取組を進めている企業2社の事例を紹介。パネルディスカッションでは有識者をモデレーターに迎え向かえ、業界ならではの苦労や工夫、成果の深掘りを行う。参加無料。要申込（3月15日18時締切）。

<https://manabi-naoshi.mhlw.go.jp/symposium/>

(4) 相談受付件数、「パワハラ・嫌がらせ」が最多／連合「労働相談ダイヤル」（1月）

連合は2月22日、「なんでも労働相談ダイヤル」2024年1月分集計結果を発表した。受付件数は976件（前年同月比63件減）。相談の内容は、「パワハラ・嫌がらせ」

（19.3%）が最多、次いで「雇用契約・就業規則」（10.1%）、「解雇・退職強要・契約打切」（9.4%）、「退職手続」（6.0%）など。業種別では「サービス業（他に分類されないもの）」（22.1%）が最多、次いで、「医療・福祉」（19.7%）、「製造業」（11.5%）など。

https://www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/soudan_report/data/202401.pdf

(5) 9割の介護施設で2交替制の夜勤を実施／

日本医労連「2023年介護施設夜勤実態調査」

介護施設の89.3%で、16時間程度の長時間勤務になることが多い「2交替制夜勤」を実施している――日本医労連（佐々木悦子委員長、約14万4,000人）の「2023年介護施設夜勤実態調査」では、介護施設で夜勤に従事する職員の過酷な労働実態が明らかになった。集計データからは、多くの施設で1人体制（ワンオペ）での夜勤が実施されており、月の夜勤回数やシフト数も依然として多く、深刻な状況であることがうかがえた。医労連は介護報酬の大幅引き上げや増員、夜勤改善を求めている。（JILPT調査部）

<https://www.jil.go.jp/kokunai/topics/mm/20240306b.html?mm=1944>

◇ 保健指導リソースガイド から

(1) 業態別の健康課題を見える化 「働き世代の健康データブック」を公開
企業の健康経営を支援 協会けんぽ京都支部

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/lrz7y3k0g8st/cntht64v/>

(2) 【横浜市】がん検診の充実などの対策を加速
高齢者だけでなく女性や若い人のがん対策も推進 自治体初の試みも

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/d8iudt30dop8/cntht64v/>

(3) 国内初の「飲酒ガイドライン」を公表
アルコール関連問題への、国民一人ひとりの関心と理解を深めるねらい

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/j6htfko7c1at/cntht64v/>

(4) 中年成人の肥満・メタボの解消にオンラインの保健指導が役立つ
社会的サポートは多ければ多いほど嬉しい

<https://i.r.cbz.jp/cc/pl/kcax9386/p2r4wyhvr6il/cntht64v/>

◇ ◆【From_M】 から 情報提供ありがとうございます

◆第2回 健康日本21（第三次）推進専門委員会 資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_38441.html

令和6年3月11日（月）15:00~17:00 TKP 東京駅日本橋 ホール C(オンライン開催)
報道関係者及び一般の方向けに会議の様子はYouTubeにおいてライブ配信により公開致します。下記URLからYouTube配信をご覧ください。（開催日以降の視聴はできません）

URL: <https://www.youtube.com/watch?v=htyYmvv7xks>

（※会場での傍聴の実施はございません。）

○資料 00.議事次第 00.議事次第 [PDF形式：263KB]

<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/001222153.pdf>

◆アンケート調査による日本人糖尿病の死因

—2011~2020年の10年間、68,555名での検討—（「糖尿病」67(2)：106-128, 2024）

http://www.jds.or.jp/uploads/files/article/tonyobyoy/67_106.pdf

和文掲載：2024年2月29日 更新：2024年3月7日 NEW

アンケート調査による日本人糖尿病の死因に関する研究委員会

◆2024/03/05 お知らせ

《職場のあんぜんサイト》「濃度基準値等」のページが公開されました。

<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc11.html>

★ケミガイド | 職場の化学物質管理の道しるべ

<https://chemiguide.mhlw.go.jp/>

◆人事院「国家公務員におけるテレワークの適切な実施の推進のためのガイドライン」の概要及び本文を掲載しました

<https://www.jinji.go.jp/kinmujikankyuuka/toppage.html>

○両立支援制度の概要（各両立支援制度の詳細については、こちらをご覧ください。）

https://www.jinji.go.jp/ikuzi/ryouritsu_toppage.html

◆「ストレスチェックの集団分析＝組織の現状を可視化したもの」と捉えよう！

<https://www.stresscheck-dt.jp/article/?p=1343>

◆残業が多い人のストレスを左右するのは「仕事の満足度」や「ポジティブ感」
株式会社ドクタートラスト

<https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/429366>

◆残業時間とストレスの関係をストレスチェック結果から分析

<https://doctor-trust.co.jp/company/news/release/240307.html>

◆ハラスメントの境界線、正しく認識してる？

「気にしすぎ」「生きにくい」が多かった世代は【調査結果】

<https://news.yahoo.co.jp/articles/3a7d4214885958013fd4a6b38030d11a97d745a6>

キャリアや就職・転職に関する調査を行う「Job 総研」が3月4日、「ハラスメントの境界線調査」の結果を公表した。

ハラスメントの境界線を正しく認識しているのは3割弱にとどまった一方、ハラスメントを「気にしすぎ」と回答したのは5割を超えた

◆避難所で使える手話の普及目指す

聴覚障害者に救われた女性「恩返し」の災害時支援 東日本大震災から13年

<https://news.yahoo.co.jp/articles/b1a7da96076e45785245c7c52aa1aeaa1b3fcfb>

東日本大震災から間もなく13年。災害が発生し避難所生活を余儀なくされるなどした際、障害者や高齢者などの「災害弱者」をどう支援するかは大きな課題の一つだ。過去に聴覚障害者に救われた経験を持つ女性は、恩返しの意味も込めて「避難所で使える手話」の普及に取り組んでいる。

「手話を広めるコミュニティーを作りたい」。手話の普及活動に取り組む「デフリンクス手話協会」（東京都港区）の代表、中村藤乃さん（36）は、こう話す。

◆東日本大震災から13年 岩手 宮城 福島 1000人アンケート

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240307/k10014381831000.html>

東日本大震災と東京電力福島第一原発の事故の発生から、まもなく13年です。被災地では防潮堤などハード面の整備がおおむね完了した一方で、被災者の心のケアなど国によるソフト面の支援が継続しています

◆厚生労働省 ストレスチェックダウンロード

<https://stresscheck.mhlw.go.jp/>

2024年3月下旬頃に「厚生労働省版ストレスチェック実施プログラム」バージョンアッププログラム(Ver.3.7)の公開を予定しています。

小野田 富貴子（両立支援担当）

fukiko-onoda@honbu.johas.go.jp

中山 篤（メンタルヘルス担当）

atsui78natsu@gmail.com

菅野 由喜子（メンタルヘルス担当）

yukikan28@gmail.com